

第2次行財政改革の推進状況

～中間とりまとめ（平成25年3月末、9月末）～

加東市企画部企画政策課

【目 次】

1	(1) 事務・事業の再編・整理、廃止・統合〔①事務事業の見直し〕	……………P. 1
2	(1) 事務・事業の再編・整理、廃止・統合〔②受益と負担の適正化〕	……………P. 6
3	(1) 事務・事業の再編・整理、廃止・統合〔③市民サービスの向上〕	……………P. 9
4	(2) 民間委託の推進（指定管理者制度の活用を含む）	……………P. 10
5	(3) 定員管理、給与の適正化及び人材育成の推進	……………P. 11
6	(4) 地方公営企業等の経営健全化（特別会計を含む）	……………P. 13
7	(5) 公正の確保と透明性の向上	……………P. 15
8	(6) 自主性・自律性の高い財政運営の確保	……………P. 16
9	(7) 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織	……………P. 19
10	(8) 地域協働（市民参加）の推進	……………P. 21
11	(9) 電子自治体の推進	……………P. 22
12	(10) 地球環境を守るまちづくり	……………P. 23

(1) 事務・事業の再編・整理、廃止・統合〔①事務事業の見直し〕

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度の取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
1	事務事業の見直し	企画政策課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 平成21年度から行政内部での事務事業評価を実施、課題のある事業を抽出し、見直しに取り組み。 加えて、平成23年度と平成24年度に外部評価として「事業仕分け」を実施し、事務事業の見直しの取組を強化した。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 平成24年度から事務事業評価の取組を、市ホームページで公開している。 事業仕分け2回の経験から、経常的な事業については、部長のリーダーシップにより各部署で改善、見直すこととした。</p>	<p>経常的な事務事業の見直しは、引き続き各部署での取組に委ねる。ただし、各部署での取組をヒアリングする機会を設ける必要がある。</p> <p>※全体的な事務事業の見直しは、次期総合計画（基本計画）策定前の、当期基本計画の総括で行うのが効率的と考えられる。（平成28年度）</p>	<p>部課毎に目標を定め、目標を達成するための事務事業の設定を行った。各事務事業については、各部長が前年度の執行状況、今後の取組方針について所属課長からヒアリングを行ったうえで設定した。</p> <p>また、新規事業については、各部署に事業内容のヒアリングを行うサマレービューを実施し、その実施の可否を判断した。</p>
1	事務事業の見直し	財政課	<p>□計画どおり推進 ■計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 電気購入先を見直し、平成25年2月から市が管理する43施設のうち、電気代削減効果の見込める24施設の電気購入先を特定規模電気事業者（PPS）に切り替えた。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 従来の電気料金との比較により、年間約200万円の電気代削減、関西電力の電気代値上げ後との比較では、約1,200万円の削減が図れる。</p>	<p>防犯灯や各種公共施設の照明のLED化について、照明器具取替え等の年次計画を取りまとめ、省電力化による節電対策に取り組む。</p>	<p>各種公共施設の照明のLED化について、照明器具取替え等の年次計画を取りまとめに向けた準備中。</p>
1	事務事業の見直し	教育総務課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 各学校の校務負担を軽減し、節約された時間と労力を真の教育活動に振り向け、教育の質の向上を図るための施策を実施中である。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 校務支援及びグループウェアシステムを導入し、市内全幼小中学校園及び教育委員会部局間において、情報共有体制の強化と校務処理事務の省力化を実施した。</p>	<p>教育の質の改善を目指し導入した校務支援及びグループウェアシステムの活用により、校務の軽減と効率化、又、教職員間の情報共有等により、更なるきめ細かな学習指導や生徒指導の充実を図る。</p>	<p>校務支援システムを活用し、以下の校務の軽減と効率化を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全小中学校の通知表出力 ・学校行事予定の月次報告 ・出席情報や保健情報の共有及び通知表への連携出力 ・学籍情報のデータベース化 <p>また、備品台帳についても当該システムから出力できるように移行作業を実施中である。</p>
2	公共施設の適正化	企画政策課	<p>□計画どおり推進 ■計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 公共施設マネジメント白書の取りまとめが、当初予定の22年度末から一年遅れの23年度末になった。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 総合計画後期基本計画の策定に向けた市民アンケートで「公共施設の適正化」について意見聴取するとともに、平成24年3月に「公共施設マネジメント白書」を取りまとめた。そして、平成24年11月の市政懇談会で、白書の概要を説明し、公共施設の適正化に関する市の取組について理解を求めた。</p>	<p>嬉野公民研修所跡地の有効活用とあわせて、公共施設の適正化（白書に示す第2段階）に取り組む。</p> <p>※公共施設マネジメント白書に基づいた公共施設の適正化を進めるためには、先進市の事例などから推進体制の構築やファシリティマネジメントの知識習得に取り組む必要がある。</p> <p>ex. 千葉県佐倉市（資産管理経営室）</p>	<p>平成25年7月に設置した「公共施設適正化検討委員会」において、公共施設マネジメント白書を活用し、公共施設のあり方を検討している。</p> <p>委員会は、検討結果を平成26年3月までに市長に具申する。</p>
2	公共施設の適正化	生涯学習課	<p>□計画どおり推進 ■計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 体育館を8から6へと減した。 H25年度には、体育館の非構造部材の耐震検査を行う。それらの結果も踏まえ、施設の長寿命化と適正化を考えていきたい。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 体育館を8から6へと減した。 グラウンドにおいては、週末には空きがなく、一概に過分であるとは言えない部分もあり、また、廃止後の活用方法や借地の現況復旧による返還等の難題を抱えているため、早急な動きがとれなかった。</p>	<p>平成25年度において、体育館の天井部等の非構造部材の耐震検査を行う。この結果を受け、非構造部材による被害削減に向け処置を行っていく予定であるが、それに合わせ施設の寿命等も鑑み、適正化を考えていく。</p> <p>また、グラウンドは、東条野球場のナイター利用の中止等を検討するなど、まずは部分的な経費削減を考えていく。 文化会館（N024）・公民館（N03）は別掲。</p>	<p>当課では、副課長以下2人の職員が公共施設適正化検討委員会委員として検討を進めているほか、公共施設のあり方検討特別委員会では所管施設の現状や利用状況等の説明を行った。</p> <p>検討委員会での検討結果を市長に具申し、市としての決定方針に基づき、適正な公共施設の配置に努めることとする。</p> <p>また、体育館の天井部等の非構造部材の耐震検査を文部科学省の指針を受け、設計を行っている。</p>

(1) 事務・事業の再編・整理、廃止・統合〔①事務事業の見直し〕

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度の取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
3	公民館の運営体制の検討	生涯学習課	<input type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input checked="" type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 事業実施においては、生涯学習係で行い、各公民館は貸館業務のみへと順次移行させている。また、2人体制を試みたが、土・日曜日の利用者・職員双方の安全安心に対する不安があること等、課題が多く見つかった。また、地域との特有の繋がりがまだ深く、一挙に、一方的に公民館廃止とは進めない状況でもある。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 左記と同じ内容になるが、2人体制や、生涯学習係への業務集中を試みるが、職員の勤務体制等の関連から、進めることができなかった。	まずは公民館のあり方の検討を進めた上、職員体制についても、方針を決定していく。	庁舎統合に伴う公民館の職員体制等については、順次検討を進めてきたが、公共施設適正化検討委員会での方向性や庁舎統合後の状況も分析した上で、最良の体制を構築していく。
4	市営住宅の適正化	都市整備課	<input type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input checked="" type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 平成24年度に、住宅マスタープラン（住生活基本計画）及び長寿命化計画を策定した。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 住宅マスタープラン及び市営住宅長寿命化計画の策定により、団地別の活用方針を決定した。 ・小元団地は、建替を想定した、計画を検討する。 ・嬉野台団地及び河高団地は、長寿命化のための改善を行う。 ・光明寺団地、春日団地及び下滝野団地は、順次用途廃止する。	・市営住宅の計画的な修繕計画を策定する。 ・小元団地建替えに向けての、現況調査や配置計画等の基礎調査を行う。 ※市営住宅の目標戸数は、不確定要素（県営住宅の縮小）もあるが、増やさない。	・市営住宅の計画的な修繕計画の策定 市営住宅建物調査業務（H25.9.2契約締結）により、建物調査を行っている。今後、11月末の建物調査の結果を受けて、修繕計画を策定する。 ・小元団地建替えに向けての取組 入居者説明会（H25.5.12及びH25.5.26）の実施。 市営住宅小元団地建替基礎調査業務（H25.7.12契約締結）により、現況調査や配置計画等の基礎調査を行っている。
5	補助金・負担金等の適正化 ★数値あり	財政課	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 企業会計及び一部事務組合への補助金等は、計画通り抑制しており、主要な各種団体への補助金の適正化も継続して推進している。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 H24年度当初予算の対前前年度比較で、企業会計は約4,600万円、一部事務組合は、約5,400万円減額した。 主要な各種団体への補助金では、区長会への補助金を100万円減額したが、新たにゴルフ場協会への補助金を交付することとなり、総額では微増となっている。	企業会計及び一部事務組合については、合理的な会計の運営を求め、引き続き補助金の抑制を継続する。 各種団体への補助金については、事業実績に基づき応分の負担になっているか検証を続け、補助金の適正化を図る。	企業会計及び一部事務組合については、合理的な会計の運営を要請。各種団体への補助金については、各担当課を通じて事業の再確認を行っている。
5	補助金、負担金等の適正化	農林課	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 J Aみのり営農指導活動補助金の交付方法について、従来からの一括概算払い（6月交付）を、中間検査（10月）及び完了見込み検査（1月）の実施により、実績確認払いに変更するとともに、検査ごとに市補助金に充当される経費及び活動成果の確認を実施した。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 補助金交付の目的、充当内容、成果のあり方、事務処理等について、中間検査、完了見込み検査を通じて、J Aみのり営農部会の事務局となる担当者との協議等を行った結果、改善が図られた。	J Aみのり営農部会への補助金にかかる検査、指導については、H24年度に引き続き実施し、団体の更なる自立化を進める。	H25年度におけるJ A営農部会の上半期事業は、ほぼ計画どおりの進捗となっている。経理については改善が図られ、適切な処理ができていないことを確認した。 （10月16日に中間検査を実施）

(1) 事務・事業の再編・整理、廃止・統合〔①事務事業の見直し〕

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度の取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
6	イベント等のあり方の検討 ★数値あり	地域振興課	<input type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input checked="" type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 夏まつりの実施方法を変更し、2回に分けて実施することとした。 他のイベントについても費用対効果を見極め、経費の節減に努めた。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 夏まつりについては、花火大会と夏のおどりの2回に分けて実施することとしたが、市政懇談会においても、さらに市民の参加を促し、充実した内容にするようにとの要望もあり、加東市の夏の風物詩として定着させるイベントとして実施する。 夏まつりや秋のフェスティバルについては、実施内容の精査により、経費の節減ができた。	市が実施するイベントについて、さらに経費の節減を進めるとともに、地域コミュニティの活性化のため効果的に実施する。 他のイベントについても、各種団体への移行を進める。	・夏まつり（実施済） 8月7日花火大会 9,000人 31日夏のおどり 3,000人 両日とも昨年度より参加者は増加している。経費については、実施内容の精査から、節減が図られたが、事業実施手法や会計処理等の課題があり、今年度まとめの実行委員会が開かれていない。今後、市外向けPR効果の有無を踏まえ、事業実績を早急にまとめ、実行委員会を開催する。 ・他のイベント（鴨川桜まつり、平池公園夏のフェスティバル等）については、補助金削減や各種団体の参画など地域主導を促し開催した。 ・秋のフェスティバルー11月2・3日開催
6	イベント等のあり方の検討 ★数値あり	農林課	<input type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input checked="" type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 イベントの目的の一つは、市民の地域づくりへの一体感とコミュニティの醸成を図ることであることから、イベントの廃止や主体性そのものを市民に求めることが困難な場合は、費用対効果と市民協働をスタンスに置き、市が先導的に実施している。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 イベント実施の目的と意義を踏まえる中で、市民との協働を一層進めるとともに、成果に見合う予算規模、実施方法等を検証しながら、取組を進めた。	市民との協働をより一層進め、成果に見合う予算規模、実施方法等の検証をしながら、更なる取組を進める。	5月末の2日間にわたっての「花と緑のまつり花き盆栽展」、9月には、1回目となる「山田錦」乾杯まつり2013、東条山田錦探訪ウォークを関係団体との協働により実施した。
7	選挙公営の検討	委員会事務局	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 公選法の改正を受け市長選挙において選挙運動用ビラの作成費について、条例制定することで、公費負担することが可能となった。民主的選挙制度の意義を考慮しその主旨を尊重し、自由公正な選挙の確立、立候補の機会均等を保障する観点から当該制度を導入した。（平成24年12月条例化）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 現在、公選法に規定された同内容の公費負担制度は、全て導入しており選挙の環境、体制が充実し民主的選挙制度が確立された。	今後、公費負担経費の節減にも配慮し、公選法の改正や他の自治体の動向を注視し、公正、適正な公費負担制度の構築につなげる。	今後も、公費負担経費の節減にも配慮し、公選法の改正や他の自治体の動向を注視し、公正、適正な公費負担制度の構築につなげる。
8	入札制度改革	財政課	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 継続して、随意契約範囲を超える発注すべてを対象に、制限付一般競争入札により入札を執行し、競争性及び公平性の高い調達に努めている。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 前年度に比較して、予定価格に対する落札額の割合（平均落札率）が、工事で1.2%、委託で0.5%改善した。 また、庁舎建設工事発注に際し、市内企業の受注機会を増やすため、市内企業の下請け率10%以上を入札参加の条件に付した。さらに、現行の契約規則を見直し、入札不調時の再入札参加資格を明確化した。	市内業者の受注機会を増やすための工夫を検討するとともに、入札時の手順や注意事項をわかりやすくまとめた「入札のしおり」の作成を検討する。	「入札のしおり」の作成に向け作業中。

(1) 事務・事業の再編・整理、廃止・統合〔①事務事業の見直し〕

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度の取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
9	借地料単価の見直しと適正化	企画政策課	<input type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input checked="" type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 対象物件ごとに、借地料減額を交渉するとともに、借地の買収や原状復帰での返還を進める。 借地の現況地目での課税について、取扱基準を定め、平成25年度から課税していく。 (当初計画から1年遅れ)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 借地の適正課税について協議し、取扱基準を定めるとともに、買収の目標期限を定めた。	引き続き、対象物件ごとに、借地料減額を交渉するとともに、行政経営上必要な借地の買収や原状復帰での返還、借地の現況地目での課税を進める。	借地整理検討委員会において取組状況を検証する。
9	借地料単価の見直しと適正化	財政課	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 社庁舎及び東条庁舎の職員駐車場の借地について、前年度と同額に抑制している。 庁舎統合により、東条庁舎の職員駐車場については、平成25年度中の返還を地主に申し入れている。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 適正価格の範囲内で安価に契約している。	東条庁舎職員駐車場の返還を進め、借地の一部解消を図る。	平成26年1月末に返還。返還条件については調整中。
9	借地料単価の見直しと適正化 ★達成	税務課	<input type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input checked="" type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 平成23年度までに借地の現況調査は終了したが、借地担当課との調整に時間を要したため現況地目での課税が平成25年となった。 なお、これまでの借地交渉の状況や現況地目で課税した場合に借地料より固定資産税が上回るケースがあるため「加東市借地に対する固定資産税等取扱基準」を制定し、平成29年度までに解消できることを目指す。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 平成25年度適正課税による増額分は、343,881円。 加東市借地に対する固定資産税等取扱基準を制定したことにより、「円滑な行政運営」と「受益と負担の適正化」の双方の観点から、その体制を確立することができた。	加東市借地に対する固定資産税取扱基準を基に、引き続き借地担当課との調整を行いつつ不均衡課税の解消に取り組む。	借地の現況地目での課税について、取扱基準を定め、平成25年度から課税した。
9	借地料単価の見直しと適正化	教育総務課	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 東条東小学校の借地については、H26年度中の買収を検討しており、その準備のための測量及び不動産鑑定をH25年度予算に計上し実施する。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 東条東小借地については、H21年に地権者と借地料の見直し交渉を行い、10%引き下げし、借地料の軽減を図ることができた。	地権者と買収交渉に着手する。	買収価格を決定するために、買収予定地の土地鑑定を実施中である。
10	公用車台数の適正化 ★数値あり	財政課	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 これまでの取組により、台数の削減を進めているが(合併時から平成23年度末までに合計で36台削減)、現在の分庁舎方式による公用車の配置を前提とした台数の削減は限界であり、原則として車両の購入、寄贈を含めても現有台数を増やさないよう維持に努めている。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 特殊車両(自主運行バス・道路パトロールカー等)以外の一般車両台数を現有台数で維持している。	庁舎統合に合わせ、業務の実態に応じた台数に削減を図る。	庁舎統合後の配車計画及び台数削減計画を作成中。

(1) 事務・事業の再編・整理、廃止・統合〔①事務事業の見直し〕

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度の取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
11	公立保育園のあり方の検討	子育て支援課	<input type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input checked="" type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 第1段階として、給食について、共通献立にし、それに伴い、材料も一括購入することとした。(H25年度より)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 認定こども園についての勉強会を実施し、就学前教育について共通理解をした。	認定こども園移行に向けての準備として、幼稚園教諭と保育士の合同研修を行っていく。	障害児等保育研修に幼稚園教諭も参加。(5月、8月実施分)
12	公立幼稚園のあり方の検討 ★数値あり	学校教育課	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 平成24年度の在籍園児数 ・社幼稚園 4歳児：27人 5歳児：42人 計：69人 ・福田幼稚園 4歳児：5人 5歳児：10人 計：15人 <input type="checkbox"/> 未就園児の会を週1回程度開催 <input type="checkbox"/> 幼稚園オープンを11月に1週間実施	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 平成25年度の在籍園児数 ・社幼稚園 4歳児：28人 5歳児：25人 計：53人 ・福田幼稚園 4歳児：21人 5歳児：8人 計：29人	市立幼稚園の魅力が増すよう、「加東市立幼稚園管理規則」の見直しを検討する。 ・入園資格年齢の引き下げ ・1学級の幼児数の引き下げ また、公立保育園も含めた「こども園」の整備について、引き続き検討を進める。	・本年度は、社幼稚園の4歳児28人を2学級に分割して、1学級あたりの幼児数を引き下げ、きめ細かな指導を徹底している。 ・「認定こども園」の認定については、加東市次世代育成支援対策協議会において、協議会委員の提言を受けながら引き続き検討を進めている。
13	非常備消防のあり方の検討 ★数値あり	防災課	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 団員の減少は、全国的な傾向であり、区長会において、自治会においても、地域防災の基礎力となる消防団員の確保・維持について推進・協力の依頼を行っている。24年度においては、各分団への団員確保等の現状や今後についてのアンケートを実施している。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 24年度の団員数は、23年度と比較して、7人の増加となっている。	今後、団員の減少が見込まれることから、分団へのアンケートを分析し、団員の高齢化やサラリーマン化への対策を検討しながら、自治会や自主防災組織と共に、地域ぐるみで団員数を確保・維持していく。 また、消防団員の勤務する事業所との協力体制も県など関係機関とともに進める。	消防団幹部会で消防団のあり方についての検討を3回行った。 市内全分団の団員数、平均年齢、区内全世帯における消防団への加入率などを検証するとともに、常備消防（消防署）と非常備消防（消防団）の機能分担の明確化、少人数分団の統合、実践的かつ負担の少ない訓練、行事のあり方について方向性を協議している。

(1) 事務・事業の再編・整理、廃止・統合〔②受益と負担の適正化〕

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度の取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
14	市税等の収納率向上 滞納防止対策 □市税 ★数値あり	税務課	<input type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input checked="" type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 市税の収納率については、平成23年度目標 収納率91.9%に対し実績が91.94%で、計画 どおりであるが、平成24年度の目標値92.5% に対し実績見込みが92.15%であるため下方 修正する必要がある。(後期計画は、修正 済) 収納環境の整備では、平成24年度から全税 コンビニ収納を実施した。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 現年収納率が、平成21年度97.84%、平成22 年度98.00%、平成23年度98.30%、平成24年 度98.22%と、納期内納付が推進できた。 滞納繰越調定額が、平成21年度718,769千 円、平成22年度668,713千円、平成23年度 675,151千円、平成24年度599,753千円と、滞 納額の縮減が図れた。	兵庫県個人住民税等整理回収チームの 派遣を受けて、滞納整理の強化を図る。 また、個人住民税特別徴収の推進や口座 振替制度、コンビニ収納の普及啓発によ り納期内納付を推進する。	滞納整理の強化では、預金や給与、不 動産の差押件数が前年同期（9月末現 在）と比較して115件から140件に25件増 加している。 また、個人住民税特別徴収の推進で は、特別徴収実施率が24年度の68.0%か ら71.1%に3.1ポイント増加している。
15	市税等の収納率向上 滞納防止対策 □有線テレビ使用料 ★数値あり	地域情報センター	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 使用停止のマニュアルを策定し、使用停止 を含む、電話依頼、訪問などの取組を進め る。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 過年度滞納額を減らすことができた。 過年度 H23年度末滞納額 217,150円（18世帯） H24年度末滞納額 210,950円（15世帯） 現年度 H23年度末収納率 99.93% H24年度末収納率 99.94%	滞納者を増やさないように現年度使用 料については、年度内に徴収できるよう 集金や停止措置などを通じて回収努力を 行う。過年度分についても適切な債権管 理の下に減少を図る。	定期的な電話催促や訪問集金などで、 現年度分・過年度分ともに支払い意識の 向上に努め、条例に基づいた使用停止等 の処分を行うことにより、債権回収ルー ルの厳格化を行っている。また、債権の 適正な管理を行うため、課で作成してい る債権管理マニュアルを見直した。
16	市税等の収納率向上 滞納防止対策 □介護保険料 ★数値あり	高齢介護課	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 平成23年度（12月分） 訪問回数339件 電話件数172件 平成24年度（12月分） 訪問回数139件 電話件数181件 （職員1名退職及び育児休暇により対応件数 減）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 22年度決算額 現年度普通徴収保険料 29,853,400円 （収納率85.4%） 過年度普通徴収保険料 3,484,400円 （収納率13.8%） 23年度決算額 現年度普通徴収保険料 31,578,600円 （収納率87.1%） 過年度普通徴収保険料 4,392,800円 （収納率17.2%）	新規滞納者を増やさないように、早期 に文書及び電話催告を実施。 また、65歳到達時の初回納付書発送時 に、口座振替用紙を同封し、口座引き落 としを推進する。 過年度分の滞納については、引き続 き、納付相談を実施するとともに、適切 な給付制限を実施する。	訪問回数 120件 電話件数 96件 給付制限の事前通知 1件 滞納処分等の準備として財産調査 47人 年金承諾差押 1人
17	市税等の収納率向上 滞納防止対策 □保育料 ★数値あり	子育て支援課	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 平成24年度、入金がないのは、1件で、預 金調査が終わり、差し押さえの準備中。 児童手当の充当指導を行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 平成24年度滞納額 4,038,038円（期首） 平成25年3月27日時点残額 1,819,143円 （収納率 54.9%） 児童手当充当合計額・・・2,065,100円 過年度へ充当・・・765,200円 現年度へ充当・・・1,299,900円	過年度の滞納者は、実質12名となっ た。対応に苦慮する方が多く、多額の入 金を見込むのは容易ではないが、折衝に 努める。一方、現年度保育料の確実な納 付に向けても取り組んでいく。	過年度繰越滞納額（2,459,143円） 9月末時点の滞納額（1,596,821円） 862,322円収納 収納率35.07% 現年度未収額（3,479,000円）収納率 97.93%

(1) 事務・事業の再編・整理、廃止・統合〔②受益と負担の適正化〕

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度の取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況									
18	市税等の収納率向上 滞納防止対策 □市営住宅家賃 ★数値あり	都市整備課	<input type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input checked="" type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 平成23年度末において、滞納額を縮減できなかった。(平成21年度末対比) 悪質滞納者に対しては、強制執行も含め厳しい姿勢で臨み、確実に滞納額を縮減する。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 滞納額 平成21年度末11,005千円(48人) 平成22年度末12,510千円(60人) (1,505千円増) 平成23年度末11,015千円(45人) (1,495千円減) 平成22年度末に滞納額の増加があったが、平成23年度末には滞納額を縮減した。	・新規滞納者の抑制 新たな滞納者を増やさないよう、滞納の初期の段階に、適時納付催促等を行い、納付に繋げる。 ・過年度滞納額の縮減 現年度の確実な納付を前提に、過年度は、分割納付により、確実に滞納額を縮減する。 ・悪質滞納者への対応 建物明渡し、債権差押えも含め、厳しい姿勢で臨む。 現年収納率98%過年収納率22%を目指す。	・新規滞納者の抑制 督促、電話催告、訪問徴収の実施。 ・過年度滞納額の縮減 分納誓約書の確実な履行及び債権差押えによる、滞納額の縮減。 債権差押えによる回収額 451,914円 過年度滞納の対前年度対比 (9月末現在) <table border="1"> <tr> <td>調定額</td> <td>収入額</td> <td>収納率</td> </tr> <tr> <td>H25 9,854 (千円)</td> <td>1,513 (千円)</td> <td>15.35%</td> </tr> <tr> <td>H24 11,015 (千円)</td> <td>496 (千円)</td> <td>4.50%</td> </tr> </table>	調定額	収入額	収納率	H25 9,854 (千円)	1,513 (千円)	15.35%	H24 11,015 (千円)	496 (千円)	4.50%
調定額	収入額	収納率													
H25 9,854 (千円)	1,513 (千円)	15.35%													
H24 11,015 (千円)	496 (千円)	4.50%													
19	市税等の収納率向上 滞納防止対策 □上下水道料金 ★数値あり	上下水道部管理課	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 訪問徴収では、休日・早朝・夜間に実施しなければ効果が得られないことも多いため、民間事業者への徴収業務委託に滞納整理業務の強化を追加。 合わせて、給水停止処分の執行を強化し、未収金の徴収を実施。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 上下水道料金の滞納(未収)額の減少 <未収額> 平成21年度：77,858千円 平成22年度：64,761千円 対前年度 △13,097千円 { うち水道 △12,468千円 } { 下水道 △629千円 } 平成23年度：66,822千円 対前年度 2,061千円 { うち水道 △540千円 } { 下水道 2,601千円 } 平成24年度：68,611千円 対前年度 1,789千円 { うち水道 △1,672千円 } { 下水道 3,461千円 } ※料金改定(水道料金は引き下げ、下水道使用料引き上げ)により微増	電話や訪問督促、夜間徴収、給水停止等の強化を図るとともに、水道料金債権管理のため、条例(案)を制定。	電話や訪問督促、夜間徴収を実施。 給水停止執行については、2期未納や納付誓約不履行者を対象に定期や臨時で実施。 また、水道料金債権管理のため、現在、条例(案)制定に向けて、調査研究中。 平成25年9月末未収額 水道料金 49,351千円 下水道使用料 24,974千円									
20	市税等の収納率向上 滞納防止対策 □病院診療料 ★数値あり	市民病院医事課	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 平成22年度にマニュアルを作成、H23年度に一部を改正し、現在これに基づき未収金回収に努めている。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 マニュアル作成により、院内で共通認識をもつとともに、未収金回収の取り組みが統一できたため、毎年繰越される未収金については、翌年度中にある程度回収することができている。 【各年度窓口収納率の推移(現年+過年)】 ・21年度 76.9% ・22年度 78.0% ・23年度 75.0% ・24年度 79.8%	未収金回収に係る問題点を洗い出し、マニュアルの見直しを行うとともに、限度額制度など各種制度の活用や、早期かつ継続的な働きかけにより、未収金防止及び繰越未収額の抑制に努める。	未納者への早期対応を図るため、連絡先の確実な把握、電話督促の早期開始、納入通知の発送基準など、未収金回収マニュアルのうち督促手順の見直しを行い、また受診時の面談を積極的に行い、早期回収に努めている。 また、7月から9月までを強化月間と定め、医事課職員だけでなく、管理課職員とともに夜間の訪問徴収を実施した。									

(1) 事務・事業の再編・整理、廃止・統合〔②受益と負担の適正化〕

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度の取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
21	市税等の収納率向上 滞納防止対策 □住宅新築資金等貸付金 ★数値あり	人権教育課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 平成23年度に顧問弁護士と債権回収の取り組みについて検討し、督促（自宅・郵送・電話等）を強化するとともに、悪質滞納者に対しては、法的手続きを進めるため顧問弁護士と委託契約を締結した。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 債務者及び連帯保証人への督促（自宅・郵送・電話等）を強化した結果、昨年度より納付額が増えた。</p>	債務者及び連帯保証人への督促（自宅・郵送・電話等）を強化するとともに、悪質滞納者に対しては法的手続きにより強制執行を行う。	債務者及び連帯保証人への督促（自宅・郵送・電話等）を強化した。 また、悪質滞納者に対しての法的手続きを行う準備を進めた。
22	廃棄物処理手数料の統一	生活課	<p>□計画どおり推進 ■計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 社・東条地域 燃えるごみ 45ℓ1枚30円、30ℓ1枚20円 滝野地域 燃えるごみ 45ℓ1枚35円、30ℓ1枚25円 20ℓ1枚20円</p>	<p>□成果あり ■成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 社・東条地域は小野加東環境施設事務組合、滝野地域は北播磨衛生事務組合で処理を行っており各事務組合としての料金設定が異なり統一化はできていない。</p>	一部事務組合の手数料改定時に統一化に努める。	小野加東環境施設事務組合で加西市の一般廃棄物を受入れた後、4市1町で更なる広域化を目指す方針となった。10年から15年後を目標に2つの事務組合の統合により広域化を検討する。
23	都市計画等の検討 ★達成	税務課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 税率を平成23年度から0.3%を0.2%に変更した。 平成24年度から東条地域の区画整理事業の区域を新たに課税区域とし、課税を実施した。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 税率改正の影響額は、平成23年度で、約93,000千円の減。 東条地域の課税による影響額は、平成24年度で、約40,000千円の増。</p>		
24	社会体育施設等の使用料の適正化 ★数値あり	生涯学習課	<p>□計画どおり推進 ■計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 24年度、体育施設、公民館、図書館複合施設の使用予約制度、団体登録制度、減免制度と連携した制度改正を行い、市外利用者の使用料等一部に使用料の改正を行った。 文化会館が残っている。合併以後、検討を進めているが、課題も多い。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 体育施設、公民館、図書館複合施設においては、利用方法を統一、確定させ、公平な運営となり、また、適度な減免制度の導入により市民の優遇措置も図れ、市民サービスの向上にもつながった。文化会館3館の使用料金、減免制度は、大きく違い、また、規模、性能、建設年等、多くの違いがあり、統一価格、適正価格の設定は難しい。また、文化団体の育成、保護することと、使用料収入の増とは相反するもので、課題となった。</p>	市内文化団体の育成は、市の文化振興には不可欠である。また、使用料の増収は当行革の柱のひとつである。これらのことから、3館の利用形態を区分することで、その両立を進めていきたい。 なお、市外料金の改正に伴い、一概に全てがその影響分であるかは把握できていないが、社会体育施設の利用料金の総額で約110万円の増収となった。主な要因は、市外利用者が多い滝野総合公園体育館の約45万円、同グラウンドの約45万円の増収が考えられる。	公共施設適正化の検討の中で、3文化会館の利用形態の方向性を踏まえ、適正な使用料のあり方についても検討を行うこととする。

(1) 事務・事業の再編・整理、廃止・統合〔③市民サービスの向上〕

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度の取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
25	窓口センターのワンストップサービスの推進	市民課	<input type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input checked="" type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 3庁舎に行政機能を分散している現状から、どこの庁舎でも市民が一定のサービスが受けられるよう、窓口センターで総合窓口業務を実施。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 簡単な窓口サービスなら、担当課へ出向かなくても最寄の窓口センターへ出向けば用事が済ませられるなど、窓口センターがワンストップサービスの役割を果たしてきた。	3庁舎に分散していた部署が、新庁舎に集まることにより、窓口業務の見直しが必要となる。 新庁舎における、総合窓口の内容を7月頃までに決定したい。	3庁舎の窓口センターで行っている総合窓口業務を新庁舎においてどう取り扱うかについて関係各課と協議し、窓口センターと関係各課との業務分担の内容を取りまとめた。
26	福祉事務所の相談事業のあり方の検討	企画部 市民安全部 福祉部 等	<input type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input checked="" type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 総合相談窓口という形でないが、部内の連携により、相談を受けた職員が確実に専門窓口へつなぐという体制はできている。ただ、福祉部局だけでなく、他の部局との連携も必要な事案が多々あることから、福祉事務所の在り方という視点ではなく、庁舎統合を機に、より広い範囲でのワンストップ体制の構築をめざす方向で計画変更する。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 福祉部内の連携により、どこの部署からでも専門相談（担当）などへ繋ぎ、支援に結びつけている。	「最初に対応した窓口に、相談内容毎の担当、市政への意見や要望を聴く広聴担当などが出向く対応を基本とする。また可能かどうか。他の方法はないか。」などの調整・検討を、複数部署合同で行い新庁舎での窓口対応に備える。	新庁舎においては福祉部署が一か所に集約されることから、まず福祉事務所（福祉部）へお越しいただくことで対応できる体制としたい。市民安全部との調整の中でも、福祉に係る窓口事務（特に障害福祉分野）について福祉部において取り扱う方向である。（申請手続きのみ場合は、窓口センターでも対応）ただし、現員での対応は難しく検討が必要である。
27	ケーブルテレビサービスの統一及び向上	地域情報センター	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 H19に東条地域への整備、H21～H22に社、滝野地域へのSTBを整備し、デジタル化に備えた。 H24年度に告知放送機の整備を決定し、ケーブルテレビサービスの市内統一方針を確定した。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 H23年7月のデジタル化に対応できた。 H25年からの滝野地域告知放送機整備の事業化に向けた調整を行った。	滝野地域の音声告知放送機整備事業を実施する。	滝野地域の音声告知放送機整備について、平成26年8月運用に向け整備する。

(2) 民間委託の推進（指定管理者制度の活用を含む）

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度の取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
28	指定管理者制度の活用 ★数値あり	財政課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 市が管理する14施設について、指定管理者制度を導入している。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 期間満了に伴い、公募による文化会館3館の指定管理者選定を実施した。</p>	平成26年度に期間満了となる河高交流センターについて、指定管理者選定を実施する。	指定管理者公募を10月に実施し、12月に議会へ提案予定。
29	ケアホームかとうのあり方の検討 ★数値あり	ケアホームかとう	<p>□計画どおり推進 ■計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 ケアホームかとうは指定管理制度を含めて民間活力の活用を検討してきた。しかし、高齢化を迎え要介護の方が増加し、リハビリの出来る施設として、加東市民にとってケアホームかとうは欠かすことの出来ない施設であるため、利用率向上を目指している。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 平成23年度には利用率が84.0%であったが平成24年度には、病院との連携がより図られたことや入所の調整の結果、利用率が93.3%(2月末現在)と増加した。</p>	利用者、家族の方に満足していただけるよう、より安全、安心な看護、介護サービスの提供の実施並びに加東市民病院との連携を密にし、さらなる利用率向上を目指す。	病院との調整により看護業務を充実し、さらに安全・安心なサービス提供の実施に努めている。市内の特別養護老人ホームの増床等により、前年度に比べ入所利用率は低くなっているが、待機利用者との調整を進め利用率の向上を図っている。
30	介護事業所等の民間事業所でのサービス提供の検討 ★数値あり	社会福祉課	<p>□計画どおり推進 ■計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 サービスの引き受け手となる民間事業所を育成するには、障害者の訪問介護にかかる低い介護報酬の改善など国レベルでの支援が必要である。当面は、介護保険にかかる利用者は民間事業所に、市の訪問介護事業所は障害者自立支援に特化していくよう、「介護保険から自立支援へ」という方向で運営していくこととする。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 「介護保険から自立支援へ」という利用者のシフト(各年3月末時点)については、以下のとおり年々成果が出ている。 ・平成23年 要介護者7名、要支援者8名、障害者13名、軽度2名、育児0名 ・平成24年 要介護者5名、要支援者5名、障害者19名、軽度3名、育児1名 ・平成25年 要介護者3名、要支援者2名、障害者27名、軽度1名、育児0名</p>	低い介護報酬など制度的な側面から難しい面があるが、「JAみのり」など、市内で訪問介護事業を展開している民間事業所に対し、介護保険法だけでなく、障害者総合支援法にもとづく居宅介護や重度訪問介護などの指定をとっていただくよう依頼していく。	平成25年7月に「JAみのり」の担当部長と面談し、加東市訪問介護事業所の事業内容や現状及び加東市内に障害者のヘルプサービスを展開する事業が少ないことなどを説明する。また、「JAみのり」にこの事業への参入についての申し入れと、検討を依頼。
30	介護事業所等の民間事業所でのサービス提供の検討	ケアホームかとう	<p>□計画どおり推進 ■計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 居宅介護支援は現在の利用者には調整の上、民間への調整を行う。訪問看護は高齢化が進む今日、在宅でのケアは欠かす事が出来ないため、継続したい。</p>	<p>□成果あり ■成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 民間への調整については検討できていない。</p>	今後の方向性については利用者への調整の上、居宅介護支援については移行できるように進めていく。	ケアホームかとうの居宅介護支援事業所は、本年12月末を目途に民間の居宅介護支援事業所に移行できるよう現在利用者との調整を進めている。 また、訪問看護事業については、今後の在宅医療・介護の増加を見込み、看護師を増員し、住み慣れた地域での安全・安心なサービスの充実を図る。
31	民間委託の推進	社会福祉課	<p>□計画どおり推進 ■計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 民間への委託の前倒し 25年度から委託について、社会福祉協議会と調整がついた。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 担当職員1名分の人件費を含めた経費により、本来の姿である民間による事業の実施となった。</p>	従来から民間事業所への委託を検討していた障害児タイムケア事業については、平成25年度から社会福祉協議会へ委託する。	障害児タイムケア事業については、平成25年度から社会福祉協議会へ委託をした。今後も社会福祉協議会への委託事業とすることとし、事務のスムーズな移行を進めている。
31	民間委託の推進 ★数値あり	地域情報センター	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 専門性の高い業務については専門業者に委託している。 H22年から体育祭の取材を民間業者に委託している。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 ケーブルテレビ設備保守、インターネット接続、番組制作業務等を民間の専門業者に委託しており、資格や専門知識の必要なところで職員に替わり対応できている。</p>	番組制作を体育祭だけでなく、他の企画番組にも広げる試みを実施する。	民間の専門業者に体育祭以外の企画番組やニュース番組の委託を行う。 企画番組 10本 (体育祭・秋祭り・卒業式) ニュース番組 24本

(3) 定員管理、給与の適正化及び人材育成の推進

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
32	定員管理の適正化 ★数値あり	総務課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 平成23年度から28年度までの5年間で、単なる職員の削減ではなく、効率的な行政サービスの提供ができる組織を構築する上で、年齢構成の平準化、計画的な人員の確保、退職者の計画的補充、人材育成の推進などに積極的に取り組み、展開をしている。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 職員採用試験に社会人経験者枠を含めて積極的な採用を行い年齢構成の平準化を図った。 特に20代の職員数は、平成22年度から11名増加し34名となり、構成率は8.9%から13.2%になり組織の若返りが図れた。</p>	<p>社会人経験者や専門職種の採用を行い、計画人員の確保を行う。</p>	<p>平成26年度採用に向け、平成25年7月28日には、一般事務職（前期）、建築職、土木職、平成25年9月22日には、一般事務職（後期）、民間企業等職務経験者、保育士、身体障害者手帳所持者の採用試験を実施し、一般事務職の他、専門職など幅広い部門の職員採用を計画的に実施している。</p>
33	定員管理の適正化 (嘱託・アルバイト職員)	総務課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 嘱託やアルバイト職員は、補助的業務に従事させる職種であるが、正規職員が大幅に減員となっていることから、市の重要な業務の一翼を担うとともに、職員数が増加傾向にある。</p>	<p>□成果あり ■成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 概ね計画どおりの配置が出来ているが、希望する時期、職種に対して採用できない場合があった。</p>	<p>補助的業務の増減にあわせ、配置の見直しを行いつつ、定員適正化計画と整合性を図りながら採用を行う。 また、賃金などの処遇を改善しながら雇用のあり方や方針を明確にする必要がある。</p>	<p>一部の専門職種については、採用できていない状況が続いている。 また、年々上昇する賃金総額抑制のため、平成26年度から新たな取組の検討を行っている。</p>
34	農業委員会委員定数の適正化	農業委員会	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 平成24年5月農業委員の改選時において、定数条例等の変更により25人とした委員数により、選挙による委員21人、推薦による委員4人を選任した。 定数削減により、委員の担当地区を変更する必要が生じたため、担当地区の再編を行った。</p>	<p>■各成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 委員定数を30人とした平成22年度委員報酬予算額12,084千円に対し、平成25年度委員報酬予算10,104千円となり、1,980千円の減額となった。</p>	<p>定数削減により、農業委員の活動が見えにくくなるため、平成24年12月の定例会において「営農推進チーム」「転用対策チーム」「放棄地対策チーム」として各8人の委員による専門チームの編成を行う。 今後は、それぞれの担当地区の活動に加え、3分野における専門活動を実施する。</p>	<p>「営農推進チーム」は、年内に市内青年農業者との意見交換会を行うべくJAを通じて日程調整中。 「放棄地対策チーム」は、10月29日、30日、31日、11月1日、5日の5日間に市内農地の放棄地の農地パトロールを実施する予定。 「転用対策チーム」は、6月18日、19日、21日に昨年度及び前々年度に転用申請があった物件の現地調査を実施し、未完了の申請者に事業完了に向けた通知書を郵送した。</p>
35	時間外勤務手当の縮減 ★数値あり	総務課	<p>□計画どおり推進 ■計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 職員の減少や地域主権改革による行政事務の増大により増加傾向にある。また、平成24年度においては、電算システムの更新業務などが重なり時間外勤務が増加した。</p>	<p>□成果あり ■成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 水曜日をノー残業デーとし定時退庁を行い、ノー残業デーについては、概ね達成できたが、業務量の増大等により時間外手当全体は削減することができなかった。</p>	<p>限られた人員の中、業務の繁閑等を把握し、人材派遣の活用、課内の業務分担の見直し等により時間外手当の縮減を目指す。</p>	<p>ノー残業デーの徹底に努め、達成率も大幅に向上しているが、手当額については、前年度同期と比較して△1.3%の減だけで、大幅な成果は上がっていない。 (選挙費除く)</p>
36	人材育成の推進 ★数値あり	総務課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 計画どおり平成24年度から若手職員の視野を広め基礎的な業務遂行力を養うため、ジョブローテーションの導入を行った。 階層別研修、派遣研修については、計画的に実施している。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 ジョブローテーションの導入 階層別研修、派遣研修の計画的な実施</p>	<p>新人教育のためのメンター研修を取り入れる。 また、外部研修への参加について所属長を通じて積極的に行う。</p>	<p>新任職員・先輩職員を対象としたメンター研修会実施済。(9/19) 外部研修については、所属長への依頼により9月末現在87名の派遣を実施。</p>

(3) 定員管理、給与の適正化及び人材育成の推進

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度の取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
37	人事考課制度の確立	総務課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 平成25年度より実績考課の処遇反映を計画していたが、前倒しを行い平成24年度の勤勉手当から反映させた。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 平成23年度の実績考課結果を基に、部長級と課長級の職員を対象に平成24年度の勤勉手当の処遇に反映した。平成25年度からは対象者の拡充を図り、新たに、副課長と専門員を含めることとした。</p>	<p>平成25年度からは対象者の拡充を図り、新たに、副課長と専門員を含める。事業期間が1年間であるため、半年毎の評価から、1年毎の評価に変更し実施する。</p>	<p>副課長、専門員を含めた98名で実施中。 1年毎の評価期間に変更済み。 (部長12名、課長36名、副課長42名、専門員8名)</p>
38	役職定年制度の導入 ★数値あり	総務課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 平成24年度から役職定年制度を導入し、組織の新陳代謝、活性化を図り、専門員には、専門的、特命的な業務を行っている。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 平成23年4月と平成24年4月で年齢を比較した場合に、部長級で0.8歳、課長級で0.5歳、副課長級で1.6歳、全体で1.0歳の組織の若返りが図れた。これまでの経歴、特性等を検討し、最大限に能力が発揮できるよう専門員を配置した。</p>	<p>平成25年度からは、専門員にも、人事考課の実績考課を導入し、業務の目標設定、進行管理に取り組み、成果が明確になるような仕組みに変更する。</p>	<p>課長、副課長職の最も若い職員は、前年度と比べそれぞれ課長が2歳、副課長が1歳若くなり、49歳、46歳となった。 専門員に対しても実績考課を導入し目標設定、進行管理に取り組んでいる。</p>
39	研修制度の充実 ★数値あり	総務課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 職員研修基本方針を見直し、市が独自で実施する職場内研修と自治研修所等が企画する研修に参加する職場外研修の2つを柱に計画的に組み合わせて実施した。 職場内研修の充実と職場外研修の参加者枠を拡大し積極的に参加要請を行っている。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 職場内研修では、階層別の研修、メンタルヘルス研修、兵庫教育大学との合同研修など多くの種類の研修を実施した。 播磨内陸広域行政協議会、自治研修所の研修については、参加者枠を増やし参加し、全国市町村国際文化研究所や日本経営協会の研修にも積極的に参加を促した。</p>	<p>研修計画に基づく職員研修を実施し、職場外研修の参加者を増やし、職員の能力向上に努める。</p>	<p>独自研修の実施状況 ・交通安全研修(7月) ・メンター研修(9/19) ・セキュリティ研修(e-ラーニング)(7~9月) 研修計画に基づき、職場外研修に87名派遣。 派遣計画140名に対して62%の進捗率。</p>
40	特別職報酬の見直し	総務課	<p>□計画どおり推進 ■計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 市長及び副市長の給料の額等の改正にあたり、学識経験者、市内各種団体の代表者等10名で構成する「加東市特別職報酬等審議会」を設置し、平成22年度に3回にわたり審議を行ったが、議会で否決された。</p>	<p>□成果あり ■成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 市長及び副市長の給料の額等の改正にあたり、審議会を開催するが、議会で否決された。</p>	<p>近隣の状況を把握し、政務活動費等も合わせ検討する。</p>	<p>平成25年7月から平成26年3月まで、給料を12.5%カットする独自減額措置をとっており、今年度中の給料の見直し予定はない。</p>

(4) 地方公営企業等の経営健全化（特別会計を含む）

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度の取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
41	国民健康保険特別会計の健全化 ★数値あり	保険・医療課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 国保税率については、H22年度、H23年度に見直しを実施。特に、H23年度の見直しでは懸案であった「資産割」を廃止した。また、収納率向上のため、H24年度からコンビニ収納を開始した。 H22年度に健康診査と医療費に関する分析を行った結果、健診未受診者の医療費が高くなる傾向が見られたため、H23年度以降は健診未受診者を対象に受診勧奨を実施している。 医療費の適正化対策として、ジェネリック医薬品利用差額通知をH25年度から実施し、ジェネリック医薬品の利用を推奨する。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 ○活動効果 国保税収納率について、H23年度の収納率は93.16%、H24年度も92.65%程度の収納見込率であり、目標の92%をクリアできる見込みとなっている。 ○財政効果 財政効果については、一般会計繰入金削減を目指し、目標値としてH24年度の繰入額をH21年度と比較して4千3百万円削減するとしていたが、現状では約5百万円の削減に止まる見込みとなっている。 H22年度、H23年度と保険税率を引き上げたが、被保険者の所得が伸びないため保険税収納額は減少気味となり、一方で一般会計繰入金の中の基盤安定負担分（低所得者に係る税の軽減分）が約2千万円増加する結果となったためと考える。 なお、一般会計繰入金の中の保険税負担緩和分については、H21年度に比べ約2千5百万円の削減となっているのは、H23年度以降、医療費の増加が抑制されていることが伺える。</p>	<p>医療費の適正化を進め、国保財政の安定化を図るため、新たにジェネリック医薬品差額通知を始めるとともに、疾病の重症化予防につながる健康診査のPRと受診勧奨を続けていく。</p>	<p>H25年度から新たに行う「ジェネリック医薬品利用差額通知」については、生活習慣病に関する疾病に係る医薬品で、ジェネリックに代えることによって、1カ月の自己負担額で500円以上の差額が見込める方を対象に、8月、11月、3月にこの差額通知を実施する。 ※8月通知発送者 125人</p> <p>H25年度まちぐるみ総合健診における特定健診受診者数は、前年度より21人（1%）増加したが、より多くの方に特定健診を受診してもらうため、地元の医療機関で受けられる「個別健診」をPRしている。また、まちぐるみ申込者で未受診の方（約300人）への電話勧奨を11月に実施し、今年中の特定健診の受診を勧める。 ※9月末現在の個別健診受診者数 69人（H24年度同期 46人）</p>
42	ケーブルテレビのあり方の検討	地域情報センター	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 運営の体制として、現状の公設公営、公設民営、民設民営などがあるが、近隣市町の内、公営から移行したところを調査を行った。</p>	<p>□成果あり ■成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 民設民営の多可町、公設民営の朝来市、公設民営で指定管理の南丹市（京都府）、姫路市（夢前町）の状況を調査したが取りまとめに至っていない。</p>	<p>調査した資料をもとに、加東市に最も合った方法を検討する。</p>	<p>平成28年4月から、ケイ・オプティコムの子会社である民設民営方法でケーブルテレビを運営していく。</p>
43	水道事業の経営健全化 ★数値あり	上下水道部管理課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 節約効果及び県水受水費の引き下げにより、経常収支比率が100%を超えたことから、平成21年度に引き続き平成24年度にも料金引き下げを実施した。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 水道料金の適正化を図るため、平成21年度に引き続き平成24年度にも料金引き下げを実施した。 また、施設管理や会計事務等の業務委託により、事業運営の効率化に努めた。</p>	<p>水道事業経営の健全化を進めるため、より一層の経費節減に努める。</p>	<p>料金引き下げにより、料金収入の減額（対前年度△26,229千円）となったため、より一層の経費抑制と財源確保に努めている。</p>

(4) 地方公営企業等の経営健全化（特別会計を含む）

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度の取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
44	下水道事業の経営健全化 ★数値あり	上下水道部管理課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 基準内、基準外を合わせた一般会計からの繰入金を減額するため、平成21年度に続いて平成24年度にも下水道使用料の引き上げを実施した。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 平成21年度に続いて平成24年度にも下水道使用料の引き上げを実施し、一般会計からの繰入額を減額した。 平成21年度：1,763,582千円 平成22年度：1,575,046千円 （対前年度△188,536千円） 平成23年度：1,496,219千円 （対前年度△78,827千円） 平成24年度：1,392,926千円 （対前年度△103,293千円）</p>	<p>一般会計からの繰入額縮減のため、より一層の経費の節減を進める。</p>	<p>使用料の確保及び人件費ほか経費の減額により、平成25年度繰入額を1,343,954千円と見込んでいる。</p>
45	病院事業の経営健全化 ★数値あり	市民病院管理課	<p>□計画どおり推進 ■計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 常勤医師の退職等による診療体制縮小等の影響で医業収益が減少し、厳しい経営状況が続いている。平成24年度からは院長交替による新体制下で平成24年6月に改定した経営健全化基本計画に基づき、地域密着型の病院づくりと経営健全化に向けた新たな取り組みを進めている。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 常勤医師不足等により厳しい状況が続いているが、相互応援協定の締結等地域の医療機関との連携強化等経営健全化に向けた取り組みを進めた結果、経営状況が改善し、経営健全化基本計画に掲げる平成24年度の純損益目標額を達成できる見込みとなっている。</p>	<p>平成24年度に指定を受けた「兵庫県認知症疾患医療センター」の充実など高齢者に重点を置いた特色ある医療への取組を進めるとともに、全部署が工夫して収益確保への取組を継続し、経営健全化基本計画の収支目標の達成に向けて更なる経営改善を目指す。</p>	<p>平成25年3月末に泌尿器科常勤医師1名が退職し、常勤医師13名体制となり、医師不足の状況が進んでいるが、地域の医療機関との連携強化により診療体制の維持拡充に努めている。また、今年度から、経営の効率化及び訪問看護等在宅医療に重点を置いた医療サービスの充実を図るため、ケアホームかとうを含めた組織再編を進めている。</p>

(5) 公正の確保と透明性の向上

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度の取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況												
46	情報化の推進	総務課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 行政の情報化を計画的に進めるため、基幹系システムや内部系システムを更新し、また、新たなGISシステムを導入し、より効率的な業務の促進を図った。 個人情報適切に管理するため、情報セキュリティの維持向上のため、eラーニングで職員研修の実施している。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 ネットワーク機器や施設予約システムなどの内部情報系システム、基幹業務系システムを更新した。 eラーニング研修においては、対象者全員が終了し一定の効果が得られた。</p>	<p>引き続き個人情報を適切に管理するため、情報セキュリティの維持向上のため、eラーニングで職員研修を実施する。</p>	<p>eラーニング研修においては、研修期間を7月30日～9月30日と定め、受講者324名(嘱託・アルバイト含む)全員が期間中に研修を修了した。 研修内容についても、昨年度までは個人情報保護を重点的に学んだが、今年度は、個人情報保護+情報セキュリティについて学び一定の成果が得られた。</p>												
47	電子決裁導入の検討	総務課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 電子決裁の導入のための環境整備として、ドキュワークスを計画的に購入している。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 毎年50ライセンスを購入しており、平成24年度末で300ライセンスを保有している。 また、ライセンスの無いパソコンには、無料の閲覧ソフトを導入し、市役所内では共通ファイルとして取り扱うことが出来る状況となっている。</p>	<p>平成25年度においても50ライセンスを取得し、今後取得すべきライセンスは100ライセンスあまりとなる。 電子決裁の導入に向けてソフトウェア等の調査を行っていく。</p>	<p>ドキュワークスを50ライセンス購入し電子文書化に努めている。また、各種ソフトについてもライセンス版を購入するなど一元管理が容易にできるよう努めている。 不足が生じている有償ソフト(例えばイラストレーター等)については、関係各課での必要性を把握し、次年度以降で対応するよう検討している。</p>												
48	住民監視(ガバナンス)の強化	委員会事務局	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 監査委員は、識見者1人と市議会議員1人の計2人であったが、監査機能の強化と充実を図り監査の有効性と信頼性を確保するために、平成23年6月から識見者の委員1人を増員し定数を3人とした。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 識見者委員1人の増員により、財務又は事業の経営管理において専門的な見地から厳格で効果的な監査が行なわれ、公正で合理的かつ効率的な行政運営の指導がなされている。</p>	<p>監査の客観性確保のために、公正で合理的な監査基準の制定と公表の検討等を行い監査の有効性、信頼性につなげる。</p>	<p>公正妥当な監査の実施と監査の有効性、信頼性を図るために、加東市監査基準を制定した(平成25年4月施行)。引き続き、公正で合理的かつ能率的な行政運営の確保につながる監査にあたる。</p>												
49	会議の情報公開の推進 ★数値あり	総務課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 ホームページで、会議日程や会議概要を公開し、市の政策形成の透明性を高め、開かれた市政の実現を目指した。 ・加東市の会議の公開に関する指針 ・加東市の会議の傍聴要綱 ・加東市会議録作成規程を制定する。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 ・公平性の確保と透明性の向上 ・情報公開の推進(開示請求件数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>公文書</th> <th>個人情報</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>15件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>20件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>20件</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table>		公文書	個人情報	H22	15件	4件	H23	20件	4件	H24	20件	10件	<p>加東市の会議の公開に関する指針等に基づき、実施する。</p>	<p>公文書 3件 個人情報 7件</p>
	公文書	個人情報																
H22	15件	4件																
H23	20件	4件																
H24	20件	10件																

(6) 自主性・自律性の高い財政運営の確保

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度の取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
50	予算編成手法の工夫 ★数値あり	財政課	<input type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input checked="" type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 経常経費予算の枠配分を継続し、歳出規模の抑制を行っているが、対前年度3%のシーリング方式での運用は限界に達しており、方式の見直しが必要。 財務会計システムの更新に際し、予算書の様式を従来の目単位のものから事業単位に見直し、各事業予算を施策単位で紐づけ集計できる機能をシステムに追加した。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 平成25年度当初予算編成において、固定経費を除く経常費用を対前年度比で約2,500万円削減した。 見やすくなりやすい予算書を作成した。	現在の部単位でのマイナスシーリングによる枠配分を、政策・施策に対して予算枠を配分する方式への見直しを検討する。 また、現在は、起債対象とならない施設、設備の更新や修繕工事なども臨時政策経費として取り扱っているが、施設維持管理経費として経常②での集約を検討し、インフラ維持コストの明確化を進める。	政策・施策別予算配分方式への転換は引き続き研究中。インフラ維持コストの明確化については、H26予算要求に向けて進めていく。
51	財政の健全化、財政構造の改善 ★数値あり	財政課	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 公債費負担適正化計画どおり、前年度決算に基づく財政健全化判断比率の改善を進めている。 合併団体への財政優遇措置打ち切り後に見込まれる普通交付税の減額12～13億円に対し、実質的な収支を判断する歳計剰余金の合計が毎年10億円以上の黒字となっており、財政構造の改善が進んでいる。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 平成23年度決算に基づく実質公債費比率14.5%（対前年度2.2%改善）、将来負担比率-3.9%（対前年度24.9%改善） 新たな試みとして、年度末の歳計剰余金を調整し、普通交付税総額の一部の代替として起債できる臨時財政対策債の借入を、限度額に対し約4億8,000万円減額した。	引き続き、歳入の確保と同時に歳出の抑制に努め、長期的に運営が持続できる財政体質の確立を目指す。 単年度の歳計剰余金が安定して12～13億円を超える財政運営の確立を図り、長期的に有利に財源が獲得できる臨時財政対策債の借入を抑制する。	適正な歳入管理及び歳出の抑制に努めている。
52	財政状況の公表	財政課	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 計画どおり、予算の概要、財政健全化判断比率、財政事情、公会計財務諸表を公表している。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 市HP、広報紙等で各種財政状況を公表した。	規定の書式があるもの以外は、一般市民がわかりやすい資料への見直しを検討する。	わかりやすい資料での公表に努めているが、改善すべき点がないか検討を行っている。
53	広報紙等の広告掲載による財源の確保 ★数値あり	秘書広報課	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 毎月の広報かとうに広告スペースを6枠設けて、広告を掲載する。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 毎月の広報かとうに広告の掲載を実施する。 月6枠の広告スペースを設ける。 実績額 22年度 476,200円 23年度 578,400円 24年度 657,600円 一般財源の確保に努めるとともに、市民生活の利便性を高めた。	25年度も同様に6枠を広告スペースとして設ける。 1枠 12,000円×6枠×12月×80%（申込率）=691,000円を見込む	6枠を広告スペースとして設け、9月末時点で477,600円を収入している。
54	広報紙等の広告掲載による財源の確保 ★数値あり	地域情報センター	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 文字放送に市民から広告を募集し放送する。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 広告放送料 H22年度 68件 525,000円 H23年度 70件 565,000円 H24年度 57件 455,000円	引き続き広告放送を実施する。	広告放送を実施している。 4月～9月 19件 190,000円 内訳 新規申し込み 5件 30,000円 再利用申込み14件 160,000円

(6) 自主性・自律性の高い財政運営の確保

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度の取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
55	広報紙等の広告掲載による財源の確保 ★数値あり	総務課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 市ホームページに有料広告を掲載することにより、財源を確保する。 市民生活に利便性の高い広告を募集し掲載する。また、商工団体などを利用し、地域活性化を図る広告掲載を呼びかけた。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 H22 5社 476千円 H23 8社 620千円 H24 6社 512千円 (H25.3現在)</p>	商工団体などを利用し、地域活性化を図る広告掲載を呼びかける。	平成25年9月末現在の広告掲載者は4件。 引き続き機会をとらえ広告掲載を呼び掛ける。
55	広報紙等の広告掲載による財源の確保	財政課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 財政課で一括発注している郵送用封筒への企業広告掲載を募集し、財源の確保を目指している。</p>	<p>□成果あり ■成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 市のHP、広報紙で応募を呼びかけたが、応募、問い合わせがなかった。</p>	景気の回復状況に応じ、再度広告掲載の募集を実施する。	庁舎統合後の封筒発注(H26実施)に向け、募集方法等の検討を行っている。
56	企業誘致による財源の確保 ★数値あり	地域振興課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 ひょうご東条ニュータウンインターパークを中心に積極的に企業誘致を進めている。平成22年度には市内空き用地のデータベース化を行い、活用することとしている。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 ひょうご東条ニュータウンインターパークにおいて、平成23年度に2社、平成24年度に3社が操業開始した。</p>	引き続きひょうご東条ニュータウンインターパークを中心に企業誘致を進めるとともに、立地企業への操業支援方策を検討し、安定した商工業の活性化を進める。	ひょうご東条ニュータウンインターパーク内の画地について、2社の進出が具体化しつつある。また、その他の画地についても、数社からの問い合わせに応じ、誘致を進めている。
57	新たな財源の確保 ★数値あり ★達成	企画政策課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 新たな財源確保プロジェクトの提案に基づいて、各部署で財源確保に取り組む。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 平成23年8月、新たな財源確保プロジェクトを組織し、広告掲載やネーミングライツ、ふるさと納税の推進などによる新たな財源確保策を、市長に提案した。 企画政策課では、JR社町駅の駐車場を有料化し、財源を確保している。</p>	/	/
57	新たな財源の確保 ★数値あり	総務課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 ふるさと納税の推進 税収の減少が見込まれる中、税以外の収入を増加させ、市をPRするため、1万円以上の寄附をしていただいた方に対して、特産品を贈呈する。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 H22 5件 7,035千円 H23 8件 1,711千円 H24 30件 4,215千円 (H25.3.8現在)</p>	6月からクレジット決済を導入し納付の利便性を向上させる。また、特産品については、平成24年度から3品目増加し10品目となり、平成26年度用特産品についても更に種類を増やす為に商工団体等へ協力を依頼し地域特産品の振興を図る。	61件 1,230千円
57	新たな財源の確保	地域振興課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 平成25年2月よりネーミングライツ事業を実施。5施設の命名権のスポンサーを募集している。 ゴルフ場の活性化のため、平成24年度より加東市ゴルフ協会への補助金を交付している。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 平成24年ゴルフ場利用者数において、対前年で5%増加した。(観光客入込み数調査による)</p>	引き続きネーミングライツ事業を実施するとともに、ゴルフ協会への補助を行い、財源の確保を進める。	ネーミングライツ事業については、応募のなかった5施設以外の施設について、実施を検討する。 ゴルフ場の活性化については、ゴルフ協会により、ジュニアゴルフ大会及び市民ゴルフ大会を各1回実施済。今後、ゴルフ場利用促進事業として、3コーススタンプラリー事業を実施する。

(6) 自主性・自律性の高い財政運営の確保

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度の取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
57	新たな財源の確保	土木課 生涯学習課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 ネーミングライツ事業を実施した。 実施施設：社第二グラウンド、滝野総合公園多目的グラウンド、滝野総合公園体育館、滝野交流保養館、平池公園 募集時期：2月1日～3月29日 希望販売価格：1施設年50万円 販売期間：H25. 6. 1～H28. 3. 31(34月)</p>	<p>□成果あり ■成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 結果、応募なし。 3月上旬、応募がないことから、市内工業団地企業全社と市商工会事務局に対し、当ネーミングライツ事業を改めて照会する文書を発送するも効果がなかった。</p>	<p>ネーミングライツ事業は応募がなかったため、再募集等を検討する。</p>	<p>ネーミングライツ事業については、今回の結果や現在の全国的なネーミングライツ事業の状況、当市が売り出した施設の条件（立地条件や屋外広告物等の制限等）、事務量と販売価格（費用対効果）等を総合的に検討した結果、経済状況が好転するなど、取り巻く社会環境が今回売り出した当市の内容を受け入れられる状況になるまで凍結することが望ましいと考えている。</p>
57	新たな財源の確保	図書館	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 ネーミングライツ事業を実施した。 実施施設：社第二グラウンド、滝野総合公園多目的グラウンド、滝野総合公園体育館、滝野交流保養館、平池公園 募集時期：2月1日～3月29日 希望販売価格：1施設年50万円 販売期間：H25. 6. 1～H28. 3. 31(34月)</p>	<p>□成果あり ■成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 結果（3月28日現在）、応募なし。 3月上旬、応募がないことから、市内工業団地企業全社と市商工会事務局に対し、当ネーミングライツ事業を改めて照会する文書を発送するも効果がなかった。</p>	<p>新たに、図書館の図書貸出バッグに有料広告の掲載を募集する。</p>	<p>平成25年度に図書館の図書貸出バッグを作製するにあたり、図書貸出バッグに有料広告の掲載を募集したところ、1社応募があった。広告掲載料250,000円（500袋）</p>
58	地域経済活性化基本計画の策定	地域振興課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 平成23年3月に「加東市地域経済活性化基本計画」を策定、平成24年度から様々な事業を展開している。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 平成24年度において、加東市地域経済活性化基本計画に基づき、第1ステップとして45事業に取り組み、一定の成果を得た。</p>	<p>平成25・26年度を第2ステップとして40事業の実践を行い、加東市地域経済の活性化を実現する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第2ステップとして以下の事業等を推進 オンラインかわら版の拡充 上水道料金の優遇策検討 経営革新承認支援 山田錦乾杯まつり開催 新道の駅構想及びB10周辺商業活性化検討 インターンシップの受け入れ 加東こだわりグルメ販売推進 等 ・下期では、引き続き事業の実践及び上期検討結果の実践を行う。

(7) 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度の取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
59	行政組織・機構の見直し	企画政策課	<input type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input checked="" type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 効率的な業務執行体制や意思決定の迅速化に向けて、組織のフラット化やグループ制の導入について検討したが、導入には至っていない。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 行政需要に応じて適宜、組織・機構を見直す。 役職定年制度の導入により、職員の年齢層の偏在化や平均年齢の高齢化などによる組織の硬直化が改善されていることから、現段階では組織のフラット化やグループ制の導入の必要性は低いと考えられる。	引き続き、社会経済情勢や行政需要に迅速・的確に対応できる組織・機構に見直していく。	
60	分庁方式のあり方と庁舎整備の検討	企画政策課	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 6月に新庁舎建設工事契約を締結し、工程どおりに工事は進捗している。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 旧庁舎の活用方法、窓口業務の方向性の検討が進んだ。	旧庁舎の利活用、窓口業務について、方針を決定する。	次のとおり方針を決定した。 ・社庁舎：解体し駐車場とする。 ・滝野庁舎 2～3階：北はりま消防本部 1階：市民の減災防災意識の向上を促す施設 救援物資等の備蓄施設 ・東条庁舎 本館：解体し駐車場とする。 新館：救援物資等の備蓄施設 別館：加東消防署東条分署 ・窓口業務 新庁舎においては、原則、現在の総合窓口機能を維持する。
61	行政評価システムの構築	企画政策課	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 平成21年度から行政内部での事務事業評価を実施、課題のある事業を抽出し、見直しに取り組む。 行政経営計画として、進捗状況を点検・評価、検証できる指標を設定した後期基本計画を策定した。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 平成24年度から事務事業評価の取組を、市ホームページで公開する。 後期基本計画に指標を設定したことで、計画の進捗状況を点検・評価、検証できるようになった。	総合計画（後期基本計画）の進捗状況を、指標に基づいて点検・評価、検証していくことが、内部の行政評価（政策・施策・事務事業評価）となり、レビューの中で取り組んでいく。	総合計画（後期基本計画）の進捗状況（指標）をPDCAサイクルにより検証するため、後期基本計画に掲げる主要施策の「管理シート」を作成した。
62	外部評価システムの検討 ★数値あり	企画政策課	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 外部からまちづくりを点検・評価、検証するために、指標を設定した後期基本計画を策定した。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 事業仕分けの経験などから、各部署でそれぞれの事務事業を改善・見直せるスキルを、職員が身に付けた。 まちづくりを点検・評価、検証できる後期基本計画を策定するとともに、外部組織（まちづくり推進市民会議）を設置することとした。	まちづくり推進市民会議を設置し、総合計画に基づいたまちづくりを、点検・評価、検証していく。 特に、中間地点を経過した第2次行財政改革の取組状況について、市民会議で協議し、状況を市民に公開する。	平成25年7月19日に「第1回まちづくり推進市民会議」を開催した。 今後、市民会議において、総合計画に基づいたまちづくりを、点検・評価、検証していく。

(7) 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
63	事務改善課長会の充実	総務課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 的確な行政事務の遂行と事務改善の方策を協議し、効率的な行政運営を図るため、年4回、事務改善課長会を開催した。</p> <p>改善目標 時間外勤務の削減 ノー残業デーの徹底 複合機コピーの削減</p>	<p>□成果あり ■成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 24年度は特にシステム更新の確認作業などの特殊要因があり、時間外勤務を削減することができなかった。 ノー残業デーの徹底については、周知徹底が図れ、時間外が減少傾向にある。 複合機のコピーについては、出力枚数の多い職員に所属長からの注意を依頼しているが、全体としては増加傾向にある。</p>	<p>前年度議題としていた時間外、コピー使用料以外で改善すべき項目の洗い出しを行い、的確な行政事務の遂行と事務改善の方策を協議する場とする。</p>	<p>前年度からの開催方法を改め、全課長参加による政策提案型の開催方法に改めた。前期において、6件の提案を行い、後期はその実施、実現に向け取り組むこととしている。</p>

(8) 地域協働（市民参加）の推進

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度の取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
64	自治基本条例の研究 ★数値あり	企画政策課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 加東市民憲章を制定し、その周知に取り組んでいる。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 市民が主体的にまちづくりを行う際の心のよりどころとなる「加東市民憲章」を平成23年3月に制定した。市民に少しずつ浸透し始め、主体的なまちづくりが広がりつつある。</p>	加東市民憲章の周知に一層取り組み、市民主体のまちづくりを推進するとともに、自治基本条例について調査、研究を行う。	
65	地域協働（市民参加）の推進 ★数値あり	企画政策課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 市の各種計画の策定において、既成団体からの委員選出でなく、組織等にとらわれない新たな視点をもった市民を公募して委員として採用するなど、各層から市政運営の参画を得ている。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 22年度及び24年度において、市政懇談会を実施し、市政の情報発信を行うだけでなく各地域からの意見を聞く機会を設けた。一方、各種団体長会も定期的に開催して様々な提言を受け、市政運営の貴重な意見として取り入れた。 また、学生フェスタでの若者の意見から、防犯灯の設置を進めた。</p>	総合計画（後期基本計画）の進捗状況を評価・検証する機関として、まちづくり推進市民会議を立ち上げる。	平成25年7月19日に「第1回まちづくり推進市民会議」を開催した。 今後、市民会議において、総合計画に基づいたまちづくりを、点検・評価、検証していく。 また、地域の課題を地域住民と現場で確認し、解決に向けた方策を協議する「市長まちづくりウォーク」を実施した。（期間：平成25年6月27日～8月28日の間で13日間）
66	地域づくり活動への支援 ★数値あり	企画政策課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 複数の自治会が主体となって取り組む住民主体のまちづくり活動の推進（住民自治組織分）への支援と、市民が「自ら考え」「自ら行う」活動（応募活動分）に対する支援の二本立てにより、より良い活動の創出と地域の活性化を図る取組みに対して、支援を行っている。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 県民交流広場事業が終了した協議会については、市のまちづくり活動費補助金を増額するなど、活動が継続するよう支援している。 応募活動分では、22～24年の3か年で延べ42団体の活動を認定し、23年度からは活動報告会を開催するなど、それぞれの活動のPRにも取り組んでいる。</p>	協議会の特色ある活動が継続できるよう引き続き支援を続けていく。 応募活動分については、補助率の見直しなどを行ってより魅力ある制度としつつ、各種団体の様々な活動を支援していく。	まちづくり活動の創出を促すため、補助率を「5/10」から「6/10」に引き上げた。
67	自主運行バス等の調査・研究 ★数値あり	企画政策課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 地域の実情に応じた交通手段の確保に向けて、地域と協議を行ってきた。 持続可能な公共交通サービスとして有効な自主運行バスを、米田地区において導入した。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 交通空白地であった4地区（畑、廻淵、池之内、湖翠苑）において、生活交通手段を確保することができた。</p>	交通空白地における生活交通手段を確保するために、当該地域と共に自主運行バスなどの交通手段の検討を進める。	平成26年4月の自主運行バスの運行開始に向けて、3地区（上鴨川、下鴨川、平木）と協議を行っている。 また、新たなバス路線の設置について、バス事業者と協議を行っている。
68	兵庫教育大学との連携強化事業 ★数値あり	企画政策課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 大学と市だけでなく、企業や学校、NPOなどの様々な主体が連携し、まちづくりに取り組む「輝く加東 まちづくりコンソーシアム」を中心に、魅力あるまちづくりに取り組んでいる。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 それぞれの特性を生かした協働を通じてまちづくりに取り組む組織「輝く加東 まちづくりコンソーシアム」を立ち上げ、まちづくりに取り組んでいる。 平成24年度は次代を担う若い世代から、まちづくりへの提案を取りまとめた。</p>	市民主体のまちづくり協議会等と協働、連携し、地域が抱える課題解決に取り組み、魅力あふれる地域社会を創造するための中心的な役割を担っていく予定である。	「輝く加東 まちづくりコンソーシアム」の活動に学生の参画を得て、まちづくりの課題解決に取り組む。 平成25年度は、公共交通をテーマとして取り組む。

(9) 電子自治体の推進

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
69	電子市役所の構築	総務課	<input type="checkbox"/> 計画どおり推進 <input checked="" type="checkbox"/> 計画変更済または変更が必要等 【現在の推進状況／計画変更等の内容】 電算業務のアウトソーシングについて、近隣を含めた調査を行い、外部委託できる項目について検討を行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり <input type="checkbox"/> 成果なし 【成果の内容・額／成果なしの原因】 各部署で構築の計画のあった地図情報システム（GIS）を統合型を導入することで、経費の削減と情報の共有化を図ることが出来た。	新庁舎への統合により新たに市民の利便性、行政事務の効率化を図る計画を策定するための基礎資料の作成を行う。	市民の利便性の向上を第一義とした窓口サービス等が円滑に行えるよう、機器の配置及び課の配置場所等について内部協議を行っている。

(10) 地球環境を守るまちづくり

番号	取組項目	所管課	平成24年度末の推進状況	平成24年度までの成果	平成25年度取組内容・目標	平成25年9月末現在の取組状況
70	ごみ減量化対策の実施 ★数値あり	生活課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 平成18年度一般家庭収集分の燃えるごみの20%減量に取り組む、ごみ減量20%大作戦を推進する。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 平成23年度推定値で23.4%の減量と目標は達成している。</p>	燃えるごみのなかで分別をすることにより、リサイクル・再資源化が可能なものがあり、引き続きごみの減量化を進める。	ごみ処理基本計画で定めたごみ減量と再資源化の目標達成に向けて、全地区を対象にごみ減量・リサイクル懇談会の開催や広報かとう等を活用し啓発に取り組んでいる。
71	環境基本計画の策定、推進 ★数値あり	生活課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 環境基本計画及び行動方針を平成23年3月に策定。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 新エネルギー導入を推進するため、住宅用太陽光発電システム設置費補助を行った。 平成23年度 86件 平成24年度 142件 環境施策等推進団体へ活動補助を行い、緑のカーテン、段ボールコンポストの普及・啓発を行った。</p>	住宅用太陽光発電システム設置費補助を引き続き行い、新エネルギー導入を推進する。	平成25年9月末現在 34件
72	クールビズ、ウォームビズの実施	総務課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 クールビズ 5月～10月 室温 28℃ ウォームビズ 12月～3月 室温 20℃</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 省エネの推進と節電のため、全庁あげて取り組んだことで、職員の意識も変わり、こまめな節電に心がけるようになった。</p>	引き続き実施、節電意識を高めていく。	予定どおり5月1日からクールビズを実施し、節電意識の向上を図っている。
73	低公害車の積極的な導入 ★数値あり	財政課	<p>■計画どおり推進 □計画変更済または変更が必要等</p> <p>【現在の推進状況／計画変更等の内容】 庁用車の更新にあたって、可能な限り低燃費の車種を選定して購入している。</p>	<p>■成果あり □成果なし</p> <p>【成果の内容・額／成果なしの原因】 導入車両のうち、2台をリッター当り30km以上の低燃費自動車とした。</p>	平成25年度に、低公害車（ハイブリッド車）3台を購入する。	平成25年10月に入札を実施し、12月納車予定。